

米国：NY州がソーラー雇用促進策、退役軍人などの再就職支援へ¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

米国では、太陽光発電産業を専門技術分野と位置付け、退役軍人など一定の経験やスキルを持つ社会人向けの転職・再就職の受け皿とする動きが活発になっている。

ニューヨーク州のアンドリュー・クオモ知事は1月7日、ソーラー産業での雇用を促進するために、州の Clean Energy Opportunity Training Program を通じて1,500万ドルを拠出すると発表した。具体的には、退役軍人などを対象に、ニューヨーク州立大学が5週間の講座を提供するとともに、修了者が州内の太陽光発電関連企業に職を得られるよう支援する²。報道によれば、今後数年間に訓練を受ける約1万人に対して、PVシステム設置最大手のSolarCity社、太陽電池セル製造ベンチャー1366 Technologies社などが、6,000人分のポジションを用意しているという。

ニューヨーク州の試みは、連邦政府が昨年4月に発表した Solar Ready Vets³計画に呼応するものである。同計画では、ソーラー部門で働く労働者を2020年までに5万人増やすとした前年の目標を7.5万人に引き上げるとともに、退役軍人向けの職業訓練プログラムを立ち上げ、ソーラーパネルの設置や電気工事などに携わる専門技術者やセールスパーソンを養成する。オバマ大統領はこの計画を明らかにしたユタ州での演説の中で、ソーラー部門での雇用が「私の就任以来、20倍に増えた」と述べ、「中間層の雇用創出にも役立っている」との見解を示した。

Solar Job Census 2014⁴によると、ソーラー産業での雇用数は過去5年間に86%増加し、合計雇用数は2014年11月時点で17万人以上に達した。そのうち比較的熟練度の高い業務に従事している人の割合は不明だが、平均賃金（時給換算）は、全業種平均の21.20ドル（米労働統計局データ）⁵に対して、ソーラーシステム設置業者が20~24ドル、セールスパーソンが30~60ドルと相対的に高く、オバマ大統領の主張通り中間層の雇用創出に寄与していることがわかる。

¹ 本稿は平成27年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² プログラムは、ニューヨーク州エネルギー研究開発公社（New York State Energy Research and Development Authority）、DOE、Fort Drum、ニューヨーク州立大学Canton校（SUNY Canton）、およびソーラー設備設置企業の協力で実施される。

³ <http://energy.gov/eere/sunshot/solar-ready-vets>

⁴ <http://www.thesolarfoundation.org/national-solar-jobs-census-2014/>

⁵ <http://www.bls.gov/news.release/empst.t24.htm>

政府の後押しで太陽光発電産業を社会人の転職・再就職の受け皿とする試みは、日本でも行われている。文部科学省が実施する「再生可能エネルギー人材育成支援事業」⁶では、通常の専門学校課程の他に、社会人向けプログラムとして、約 6 週間の太陽光発電システム施工技術者養成講座を設けている。この講座は育成目標として、(1) 太陽光発電のシステムを理解し、設計・施工ができること、(2) 環境やエネルギーに精通し、地域や顧客にあった企画提案ができること、(3) 電気工事、住宅建築、住宅設備の知識と技術を持っていることを挙げている。

ソーラー部門では、技術の進歩に対応できるスキルや、新たなファイナンス・スキームなどの知識を持つ人材の育成が急務となっている。退役軍人を活用する米国の試みは、日本でも技術畑の経験やスキルを持つシニア世代などを活かす上で参考になるかもしれない。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

⁶ <http://www.wiz.ac.jp/renewable-energy/program/>「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業」の一環として実施するもの。